

# 資料 1

## 第 1 期諫早市まち・ひと・しごと創生総合戦略の達成状況について

### (概要)

#### 1 趣旨

平成 26 年 11 月、人口減少の歯止めと人口の東京一極集中の是正を目的とした「まち・ひと・しごと創生法」が制定され、国、県においてそれぞれ「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が策定された。

本市においても少子高齢化・人口減少という難問に対処していくため、平成 28 年 3 月に、市民や産業界、大学、金融機関、関係団体等と市が共通認識を持って力を合わせるとともに、国・県・関係市町と連携しながら、少子高齢化・人口減少対策を戦略的に推進していくための指針として、「諫早市まち・ひと・しごと創生総合戦略」（以下「本市総合戦略」という。）を策定し、地方創生に資する様々な施策を展開してきた。

本資料は、第 1 期の本市総合戦略（平成 27 年度から令和元年度）が満了したことに伴い、基本目標ごとの数値目標と各施策について達成状況を取りまとめたものである。

#### 2 評価基準について

評価については、概ね以下の基準に従って評価を行った。

なお、目標設定時から需要の減少等により状況が変化し、数値のみに着目した評価が適切でない指標もあったため、施策の趣旨や地方創生への貢献度なども踏まえて総合的に判断した。

#### 【評価指標】

「◎」…目標達成したもの。概ね目標を達成したもの。

「○」…目標は達成していないが取組の効果が発現したもの。

「△」…見直しが必要なもの。

#### 3 評価結果

第 1 期の本市総合戦略において設定した 96 の指標のうち、「目標達成したもの。概ね目標を達成したもの。」が 7 割を超え、「目標は達成していないが取組の効果が発現したもの。」を含めると、全体の 9 割以上において効果が発現した。特に、雇用創出数については、5 年間の目標 1,200 人に対して、令和元年度までの実績で 1,596 人と目標を大きく上回ることができた。しかしながら、少子高齢化・人口減少は短期で解決できるものではなく、今後も長期的かつ重点的に取り組むべき課題である。第 2 期の本市総合戦略においても、施策の効果検証を行いながら必要に応じて改訂し、着実な実行を図っていく。

## 【重要業績評価指標（KPI）数】

区 分	件 数	割 合
①数値目標を定めている	81	84%
②数値目標を定めていない	15	16%
計	96	100%

## 【重要業績評価指標（KPI）の達成度】

### ①数値目標を定めているもの

区 分	全 体									
	基本目標1 魅力あるしごとをつくる		基本目標2 新しいひとの流れをつくる		基本目標3 結婚、出産、子育ての希望をかなえる		基本目標4 時代に合ったまちをつくる			
	件 数	割 合	件 数	割 合	件 数	割 合	件 数	割 合	件 数	割 合
◎目標達成したもの。概ね目標を達成したもの。	59	73%	19	79%	13	65%	20	83%	11	61%
○目標は達成していないが取組の効果が発現したもの。	20	25%	5	21%	6	30%	4	17%	6	33%
△見直しが必要なもの。	2	2%	0	0%	1	5%	0	0%	1	6%
計	81	100%	24	100%	20	100%	24	100%	18	100%

※各目標内のKPIに重複分があるため全体の件数の単純合計とは一致しない

### ②数値目標を定めていないもの

区 分	全 体									
	基本目標1		基本目標2		基本目標3		基本目標4			
	件 数	割 合	件 数	割 合	件 数	割 合	件 数	割 合	件 数	割 合
◎目標達成したもの。概ね目標を達成したもの。	11	73%	1	100%	0	0%	5	100%	5	56%
○目標は達成していないが取組の効果が発現したもの。	4	27%	0	0%	0	0%	0	0%	4	44%
△見直しが必要なもの。	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
計	15	100%	1	100%	0	0%	5	100%	9	100%

# 【基本目標1】 魅力あるしごとをつくる

【数値目標】 雇用創出数：5年間で1,200人 令和元年度実績：1,596人

(企業誘致、新規創業、新規就農による創出)

## (基本目標における取組の成果)

H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績
320人	425人	801人	1,428人	1,596人

※R1実績内訳：企業立地 1,300人、新規創業 165人、新規就農 131人

## (数値目標を定めているものの達成度合)

- ◎目標達成したもの。概ね目標を達成したもの 19件 (79%)
- 目標は達成していないが取組の効果が発現したもの 5件 (21%)
- △見直しが必要なもの 0件 (0%)

## (取組の評価)

西諫早産業団地等への企業誘致により雇用の場の創出を図ることができた。また、商工団体との連携により若手創業者の育成のためのサポート体制の充実を進めてきたことで、創業件数についても目標達成することができた。

今後は、南諫早産業団地整備後の企業誘致による更なる雇用創出と令和4年度秋頃の九州新幹線西九州ルートの開業に合わせた観光誘客を推進し、地域産業の活性化を図る。

## (各施策の主な取組成果)

大項目	小項目	指標	数値目標	令和元年度実績
創業支援の推進	創業者に対する経営アドバイスの支援	相談件数	250件	539件
	創業者の資金調達の円滑化	新規融資件数	60件	82件
地域産業の競争力強化(分野別組)	農水産物のブランド化とPRの推進	農水産物ブランド化取組数	8品目	9品目
	観光関連産業の活性化	延べ宿泊者数	35万人	41万人
本市での人材育成、雇用対策	企業誘致活動の強化による雇用創出の促進	西諫早産業団地の新規雇用者数	300人	492人

## 【基本目標2】 新しいひとの流れをつくる

【数値目標】 平成31年度までに転入・転出者数を均衡させる 令和元年度実績：△191人

### （基本目標における取組の成果）

H 2 7 実績	H 2 8 実績	H 2 9 実績	H 3 0 実績	R 1 実績
△119人	△424人	△564人	△596人	△191人

※R1実績：転入者数：5,636人（平成30年比：12人減）、転出者数：5,827人（平成30年比：417人減）

### （数値目標を定めているものの達成度合）

- ◎目標達成したもの。概ね目標を達成したもの 13件（65%）
- 目標は達成していないが取組の効果が発現したもの 6件（30%）
- △見直しが必要なもの 1件（5%）

### （取組の評価）

移住・定住の相談窓口である「いさはや暮らし案内所」や県と県内全市町で共同運営する「ながさき移住サポートセンター」の開設、福岡県での移住相談会の実施や「空き家バンク」などのPR、「スポーツパークいさはや」の整備に伴うスポーツツーリズムによる交流人口増加促進、40戸連たん制度による規制緩和などにより、徐々にではあるが効果が表れてきている。

今後は、更にスポーツ、自然など多様なツーリズムを推進するとともに、地域おこし協力隊による情報発信を行い、交流人口の拡大及び移住・定住の推進を図る。

### （各施策の主な取組成果）

大項目	小項目	指標	数値目標	令和元年度実績
本市への移住の促進	移住・定住の専門相談体制の強化	相談窓口を通じた移住件数	15件(5年間)	42件(延べ77人)
大学等と連携した人材育成と卒業者の定着化	合同企業説明会・就職面接会の開催等による新規学卒者の就職支援	地元の大学・高校と地元企業とのマッチングの件数	20件(年間)	43件
多様なツーリズムによる新しいひとの流れの喚起	スポーツツーリズムによる交流人口の増加	スポーツ交流人口	20万人	23万人
本市の魅力発信の強化	「諫早市シティプロモーション戦略」の推進	本市ホームページへのアクセス数	120万件	131.6万件

## 【基本目標3】 結婚、出産、子育ての希望をかなえる

【数値目標】 出生数 6,300人(5年間) 令和元年度実績(H27~R1): 5,546人  
 合計特殊出生率 1.9(平成31年) 平成30年度実績: 1.61

### (基本目標における取組の成果)

	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績
出生数	1,140人	1,149人	1,159人	1,047人	1,051人
合計特殊出生率	1.60	1.67	1.73	1.61	—

※合計特殊出生率のR1の数値については未公表。

### (数値目標を定めているものの達成度合)

◎目標達成したもの。概ね目標を達成したもの 20件(83%)  
 ○目標は達成していないが取組の効果が発現したもの 4件(17%)  
 △見直しが必要なもの 0件(0%)

### (取組の評価)

未婚化・晩婚化対策と出産・子育ての負担軽減のための各種施策を継続・拡充しながら実施し、施策としての目標は概ね達成することができた。今後も、結婚につながる男女の出会いの場の創出や子育て家庭の経済的負担の軽減などの施策に引き続き取り組んでいく。

### (各施策の主な取組成果)

大項目	小項目	指標	数値目標	令和元年度実績
妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援	小児医療等の充実	「こども準夜診療センター」において毎日受信できる小児初期救急医療サービスの継続	継続して実施	継続して実施
子ども・子育て支援の充実	子育て家庭の経済的負担の軽減	児童の福祉医療費の対象年齢の拡大の実施・継続	児童の福祉医療費の対象年齢の拡大の実施・継続	対象：小中学生まで
	学童クラブ・放課後子ども教室の充実	学童クラブ数	44クラブ	44クラブ
	子育て家庭への多様な支援	子育て支援ウェブサイト年間アクセス数	6万件	88,408件

## 【基本目標4】 時代に合ったまちをつくる

【数値目標】 新たな「諫早版小さな拠点」推進区域数 2か所 令和元年度実績：1か所  
 定住自立圏の形成 1圏域 令和元年度実績：未設定

### （基本目標における取組の成果）

	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績
新新たな「諫早版小さな拠点」推進区域数	新規なし	新規なし	新規なし	新規なし	1か所
定住自立圏の形成	未設定	未設定	未設定	未設定	未設定

### （数値目標を定めているものの達成度合）

◎目標達成したもの。概ね目標を達成したもの 11件（61%）  
 ○目標は達成していないが取組の効果が発現したもの 6件（33%）  
 △見直しが必要なもの 1件（6%）

### （取組の評価）

市街化調整区域の小野・長田・本野の3地区での「諫早版小さな拠点」を指定するとともに、本庁及び各支所での土地利用に関する情報を集約した情報閲覧コーナーの設置を行い、開発者の利便性の向上を図ることに取り組んだ。これにより、平成27年度から令和元年度の5年間で、市街化調整区域内に共同住宅等13棟128戸、事務所2棟、店舗2棟、グループホームなどの社会福祉施設4棟が新築された。あわせて、40戸連たん制度などの大幅な規制緩和を行った結果、平成30年度は196戸の新築戸建住宅の許可、令和元年度には22区画の分譲宅地開発が行われるなど、規制緩和の効果が現れ、定住化につながっている。さらに令和元年度は、新たに「多良見地区」を「諫早版小さな拠点」に指定した。

今後も、引き続き、規制緩和や地区計画制度の活用による定住人口の拡大を図る。

### （各施策の主な取組成果）

大項目	小項目	指標	数値目標	令和元年度実績
市街地における活力ある経済・生活圏域の形成	市街地のコンパクト化と、公共交通網の再構築をはじめとする周辺等のネットワーク形成	平成31年度までに新都市計画マスタープランを策定	新都市計画マスタープランの策定	新都市計画マスタープランを策定した
地域における安全・安心な暮らしの確保	地域包括ケアシステムの実現に向けた介護基盤の整備	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護利用者	126人分	151人分